

例会の再開、Newsletter vol.7 発行へ

6月20日3ヶ月ぶりの例会を開く。今回も詳細な資料で充実したワンポイント学習会となった「知事選自民党候補報道」。石井・新田氏2人の候補者の後援会組織等の説明を通じ県内保守政治＝実質的県内政治の利権構造・政治地図と今年の知事選をめぐる保守政治の争点を明らかにした貴重な学習会となった。そしてNewsletter第7号を発行。7月中にNewsletterの現在とこれからについて座談会を開く予定（7/12.午後1時半～/サワホリ301）。(お)

6月のOpinion

今回は6月のOpinionに3つの意見を載せました。

- 01、雑誌ジャーナリズムの原型「噂の真相」
- 02、「慰安婦」報道と日本メディア
- 03、もっとしたたかで、自由であってほしい

◆市民連絡会とやまのHP
<https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

雑誌ジャーナリズムの原型「噂の真相」

まず、こんな諦めがある。いくら外部からマスコミ評論を書いても、マスコミが変わるわけがない。定年までの雇用保障で、給与をもらい、出世も視野に入れている人間に響くわけがない。自らは安全地帯にいて、遠吠えするくらいなら、自分で媒体を立ち上げる。その通り。というわけで、今回の原稿が最後のものとなる。

こんな男もいる。尊敬してやまない亡き岡留安則。「それなら、オレがスクープのあり方を教えてやろう」と「噂の真相」を79年に創刊した。東京新宿3丁目、ゴールデン街近くの雑居ビルがその編集部。総勢7人で、あらゆるスキャンダルを追いかけ、名誉毀損訴訟もものともせず、身体を張った。岡留はノー天気 IKEIKE ドンドンとスキャンダルを楽しむタイプで、物事を全く悪い方向に考えず、突き進む。岡留ひとりの取材費は月200～300万だったという。トップがこうだから、「報」「連」「相」などの管理職場とは程遠く、すべてにアバウト、取材費の使途にもうるさくない。遅刻、中途抜け出しは当り前の無法職場だった。しかし、とにかく売れたのである。雑誌編集のポイントはコラム。筒井康隆の「狂犬楼の逆襲」、田中康夫の「ペログリ日記」、斉藤美奈子の「性差万別」などだが、原稿料は相当額払っていた。加えて各ページ下に吉行淳之介が名付けた1行スキャンダルがある。これが面白く、この1行に多くの有名人が怯えた。これが売れないわけがなく、権力にとってこれほど厄介な存在はなかった。権力に立ち向かうにはこれほどのアナーキーさが必要。四角四面では進まない、つかんで走る感じで、自らの嗅覚を信じるしかない。訴訟に耐えるタフさと損害賠償のカネも用意しておく必要がある。

週刊文春もこの系譜になるが、ちょっと格好良すぎる。四谷の文春ビルに何度か入ったことはあるが、背広にネクタイ姿が多く、金融機関か商社という雰囲気。煙草くわえたトップ屋が競馬予想紙を小脇にしているイメージではない。ともあれ、河井法務大臣夫妻を追いかめたのは週刊文春。その取材は7班体制で、デスク1人に記者7人、総勢59人と聞く。最大の売りがスクープというのだから、そこにヒトとカネを惜しみなく投入しなければならない。取材費が自分の裁量で使えるのかどうか。その見極めをデスクがやるのだが、そのレベルが雑誌の決め手になる。いわくいいがたい編集文化だ。元編集長・新谷学の「週刊文春 編集長の仕事術」（ダイヤモンド社刊）はその絶妙の難しさを語っている。

富山で「噂の真相」とやま版の創刊を想像してみた。やはりネットにならざるを得ない。N G O 法人「ワセダクロニカル」が取り敢えずのイメージだが、スタジオだけがある「ウワマテレビ」でもいい。立ち上がりの資本金は1000万円はほしいが、500万でも何とか。年会費1万円で1000人が採算ライン。デスクには敏腕女性で、彼女だけが年俸500万円。フリーランスの記者は7人だが、無給で取材実費のみ。ということは年金受給者に限定されるかもしれないがやむを得ない。若者ジャーナリストの登竜門であってもいい。この程度なら、この閉塞状況だ。活路を見出すべくやってみようというところが出てくるかもしれない。

更に想像だ。「噂の真相」とやま版創刊号は「富山県知事選特集」。見出しは「新田氏、田舎芝居からイノベーション的豹変」。ある日の街頭演説は鬼気迫るものとなった。「みなさん、今日からひとりで選挙戦に立ち向かうことを決意しました。自民県連の推薦を求めて、入党したのですが取り下げます。正真正銘の無所属で、孤立無援であっても、立候補した責任を全うしていきます。も

もちろん選挙資金はすべて自己資金でまかない、これまで協力してもらった多くの人に、助力はお断りしたいと申し入れました。本
当に県民の側に立った鮮明な選択肢を提示します。ハコモノ政策のすべてをゼロベースで見直すということです。利賀ダムも例外
ではありません。私が掲げるイノベーションは、みなさんのニーズを把握し、その未来予測もやって、持続可能なかどうか、こ
れを徹底して行うものです。企業の設備投資と同様、減価償却の考え方も導入します。高齢化及び人口減少は予想以上のスピード
で進み、あらゆるものが陳腐化するリスクが立ちはだかっています。そして、コロナは大きく経済においても、生活においても否
応なく大きな変革を迫っています。その対応こそ、この選挙戦の大きなテーマです。その分野で自分の培ってきたすべてを駆使して、
考え尽くします。世代の感性の違い、官民のセンスの違いをみてください。

もうひとつ、付け加えます。負け惜しみではなく、自民県連の推薦を受けていたら、ロボットのような知事になっていたでしょう。
息苦しい戦前と変わらない、党議拘束でしぼる自民圧倒支配のゆがみに挑戦します。こうした時代錯誤と戦えるというのも、私の
宿命と思い定めました」。

これほどのメイクドラマを引き出すジャーナリストが存在してもいい。それでは、さようなら。短い期間でしたがお付き合いあ
りがとうございました。
(6月オピニオン 甲田克志)

「慰安婦」報道と日本メディア

韓国政府は1930~1945年に日本軍「慰安婦」に動員された被害者を約8万~20万名と推定する。うち約2万名が生きて帰っ
てきた。政府登録の被害者はわずか240名、あとは「無言」で生存しているか、「無名」で死亡したと考えられる。6月4日現在、
生存者は17名、平均年齢は91歳。彼女たちが望む尊厳の回復には、ほんとうに時間がなくなってきた。

5月7日、生存者の一人であるイ・ヨンスさんが、記者会見を開いた。この30年近く、ともに活動してきた「正義記憶連帯」(旧・
挺身隊対策協議会)に対して、支援金の使途や会計処理、水曜集会という運動形態、また、正義連は被害者を利用したと批判した。
長年挺対協のリーダーとして運動をけん引してきたユン・ミヒャンさんが国会議員に当選した後だった。

「慰安婦」運動の最初は、「慰安婦」被害当事者と支援者との出会いと関係づくりであった。フェミニズム運動を背景にもつ正
義連を中心とした支援者とともに、被害当事者は自らが経験した性暴力を一般的な被害にとどめず、これを戦争性犯罪と規定し、
日本の責任を問い、日韓関係を超えて「女性の人権」問題として問うた。さらに、世界の戦時紛争下の性被害女性とともに、性
暴力を告発、防止する運動を進める人権活動家となっていった。一方、正義連は、民族対民族、国対国ではなく、「女性の人権」
問題として、国連をはじめ人権を重んじる欧米の国々へと解決を訴える活動を広げていった。そして、「慰安婦」被害者と支援
者で基金をつくり、地域紛争下のアフリカやベトナムでの被害者支援に乗り出した。

今回正義連を告発したイ・ヨンスさんもそうした活動を先頭に立って進めた人の一人だが、彼女は自分が利用されたと言っ
ている。名乗り出たとき、「友人の話だが・・・」とイ・ヨンスさんは切り出したというが、それを最初に聞いたのはユン・ミヒャン
さんだという。イ・ヨンスさんは正義連には入らず、自立しつつ活動をともにして30年過ぎた。直接的にはユン・ミヒャンさ
んが国会議員になることに反対していたと聞く。

それにしても当事者と支援者の関係はむずかしい。また、公正な金銭管理、目的とテーマに合った運動形態、当事者がいなく
なる状況下での運動の継承など、意見は多様でもできることは限られている。現在、正義連はイ・ヨンスさんとの関係を含めて、
従来の活動を点検し、事態を検証し、改善したいと言っている。ここに、「慰安婦」問題解決運動そのものをなかったことにし
ようと、保守・右派が右派メディアや運動団体と結束して批判の雨を降らせているのが現状である。

いまでも、正義連の会計「不正」疑惑と運動方式をめぐる報道と議論が続いている。そして、「慰安婦」問題を越えて、文在
寅大統領に象徴される進歩派と保守派との対立を背景に、各々を支持するメディアが対抗して報道を繰り返す「政争」となっ
ている。これに知識人が意見を投稿して、「慰安婦」問題や今回の事態をどう理解し、解決するのかといった論評が行われてい
る。この論争を一言でいえば、当事者であるユン・ミヒャンさん自身が言っているように「害国(ハ・ゲク)事態」に似ている。
文大統領は第三者としてはありえず、正義連が支出の透明性確保に向けて努力するよう求める一方、30年続いてきた運動は「人
間の尊厳を守り、女性の人権と平和に向けた一歩」と評価して「運動の大義は堅固に守られなければならない」と述べた。(6
月25日)

かつて、日本の一部テレビメディアは、「曹国事件」をその本質を説明することなく興味本位に取り上げ、裏もとらず容疑の段階で事実のように報じ、さらに類推して報道をエスカレートさせていった。当時は視聴者をバカにしているとあきれ返っていたが、いままた右派の論客ばかりをそろえて同じことを繰り返すメディアもある。テレビ報道では視聴率を稼いでなんぼと聞かすが、本当なんだろうか。隣国の政争や事件は知る必要があるが、事実を曲げて面白おかしく報じることで、かえって国際関係を悪くする。自らの倫理さえ貶めるメディアは消えても仕方ないのではないか。

新聞に関していえば、リベラルと思われる新聞が韓国の右派系といわれる新聞（朝鮮日報、東亜日報など）をニュースソースとしている。駐在記者もいるのに、なぜ右派系新聞なのか理由がわからない。自ら取材、検証できないようなら報道しないほうがいい。（私は1紙しか見ていないが、4紙ともにそうだと書いている人もいる）

自己批判も書いておく。こうして文章にすることはあっても、批判的な意見を直接メディアに伝えることは少ない。専門家による批評は報じられるが、届けられた一般読者の意見が内部でどのように対処されるのかわからないことが原因だと思う。現状のままでは、声を上げないように飼いならされているように思う。これを見える化することで、改善の方策が具体化されるのではないか。このままでは、市民もメディアも変わりようがない。

（6月オピニオン 堀江節子）

【おまけ】6月22日、軍艦島の日本近代化遺産を取り消すように韓国政府がユネスコに訴えたことNHKが報道していたが、指定を受ける際の条件（戦時中に朝鮮半島出身者が強制労働をさせられたことを明記する）を日本が履行しないことが理由だと伝える報道を見ていない。自国政府の主張だけを流すことで、韓国への批判を高める一例である。

正義記憶連帯問題を
報じる主要全国紙の
切り抜き



▼正義記憶連帯問題の検索記事数（5月から6月25日まで）

- ・読売新聞 11件
- ・朝日新聞 16件
- ・毎日新聞 9件

もっとしたたかで、自由であってほしい

～ メディアで働く人たちへ ～

マスメディアは人々への影響力が大きい分、様々な圧力を受けがちだ。しかもマスメディアの多くが民間資本による株式会社だから、広告主や視聴率、購読者数を気にしながらの番組作りや新聞づくりが行われているのが実態だ。

しかしその結果として、テレビでいえば本来多くの人に伝えるべきドキュメンタリー番組があまり放送されず、放送されても深夜の視聴者も少なくなるような時間帯で放送されており、一方で今起きている社会の現実から目をそらすようなクイズ番組やバラエティ番組が最近ゴールデンタイムを中心にことさら数多く放送されているのが実情になっている。ニュース報道では行政や企業の広報機関かと揶揄されることが多い、当たり障りのない批評性を欠いた断片的事実報道が多くを占めてしまいか。

もちろん、そういった番組が放送され、新聞が届けられる日々の中でも、外部の者が計り知れない、個人的、時には組織的な良心をかけた現場でのたたかいがあるのだと思う。

時々目にし、これはと、知り合いに紹介したくなる記事や番組に出会うことができるのは、まさに、メディア現場というミクロポリテックスでのたたかいの成果なのだろう。

けれども、どうしてもこえられないものがある時には、

所属しているメディアを離れて、志を同じくする仲間とともに新たなメディアで私たちに自由に伝えてほしいと思い始めている市民が大勢いるのも知ってほしい。（この離れるというのは、勤めながら就業時間後アフター5、あるいは土日の休みを使って、という意味だ。これなら生活の心配もない。企業や会社員という制限から自由な運動としてのメディアのススめというべきなのかわからないが。今ネット社会の進展がそれを容易にしているのは事実だ）

検察庁法改正問題がTwitter、などで大きな話題になる中で、既存メディアでは放送されない与野党の国会議員をそろえた討論番組を連続配信し、俄然注目を集め出した「Chooselife Project TV」(注1)。報道やドキュメンタリー番組を作るディレクターや監督らで運営している「テレビ報道の限界を感じ、ニュースで伝えられないものを取り上げ」(注2)るために作られたネットメディアグループだ。

私たち市民は、メディア内の記者や番組制作者の良心をかけた活動だけでなく、既存メディアの外での創意に満ちた取り組みにもできるだけ支援協力していきたいと思っているし大きな期待を寄せている。富山の場合は、メディア現場におけるたたかいは見えにくいだが、これからもジャーナリズムを支える情報の受け手としての一方の当事者意識を持つ、読者であり視聴者でありたいと思っている。

(6月オピニオン 大島俊夫)

(注1) Chooselife Project TV のyoutube 一覧から



(注2) 出典 / 毎日新聞 5月7日『ネット番組「速さ」で存在感 検察定年延長問題』)